

日本の財政 Ⅳ



景気低迷や高齢化 未曾有の債務を生む

指南役 河村 小百合さん（日本総合研究所主任研究員）

かわむら・さゆり 1988年京都大学法学部卒。日本銀行勤務を経て、91年に日本総合研究所に入社。01年から現職。専門は金融、財政、公共政策。社会保障審議会委員、国税審議会委員、政策評価・独立行政法人評価委員会臨時委員などを務める。

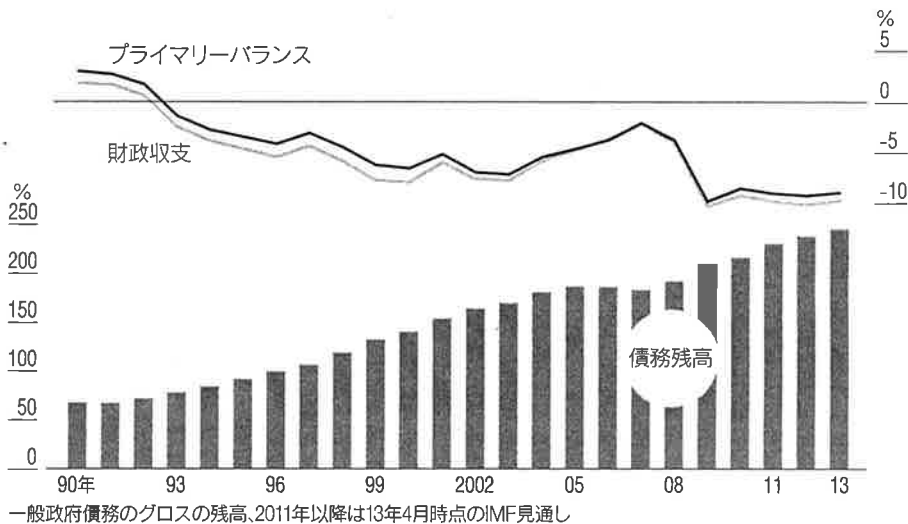
90年代初頭までは健全路線を堅持

10年以上の長期にわたり、「低金利」に安住してきた感のあるわが国経済ですが、「アベノミクス」によって、「低金利」の背後にあった「デフレ均衡」状態が打ち破られつつあります。企業や家計の景況感は改善し、インフレ期待が醸成され、長期金利も底打ちの様相を呈しています。そうしたなか、先行きが心配されることが多くなってきた日本の政府財政について、2週にわたって解説します。

日本の主要な経済部門のなかでは、政府が最大の資金の借り手となっているので、金利上昇の影響は政府部門がもっとも大きく受けることとなります。ちなみに、政府が抱える借金の規模（一般政府債務残高の対名目国内総生産＝GDP比）は、国際通貨基金（IMF）によると今年、実に245%に達すると見込まれています。

そして、この債務規模の増加傾向は足元でも続いており、歯止めをかける具体的な見通しは全く立っていないのが実情です。先進国・新興国も含めた世界各国を通じてみても、日本の債

1 GDP比でみた日本の政府債務残高と財政収支、プライマリーバランス



務規模は群を抜いて悪い水準となっています。このため、今後、市場金利の上昇が始まったなら、他国にとってはそれほど問題ない上昇幅であったとしても、日本は債務残高の規模が極端に大きいと利払い費の膨張を招き、安定的な財政運営を続けることが困難な事態にも陥りかねないと懸念されているのです。

では、どうして日本の財政事情は、

これほどまでに悪化してしまったのでしょうか。図1は、1990年以降の政府債務残高を、毎年度の財政収支などの推移と合わせてみたものです。90年代初頭の政府債務残高の名目GDP比は60～70%台、毎年度の歳入と歳出の差を示す財政収支と、そこから利払い費などを除いた基礎的財政収支、「プライマリーバランス」の両方もが黒字で、「健全財政国」の状態だったので

す。80年代末のバブルによって、税収が上振れていたことに助けられた側面もありますが、何よりも当時までは循環的な景気の浮き沈みがあるなかでも基本的に、健全な財政運営路線を堅持していたことが大きかったのです。

ところが、バブル崩壊後の90年代以降は、金融システムが不良債権問題で揺らいだこともあって、景気が大きく落ち込んだため、公共事業などによる景気対策を繰り返し、財政収支は悪化の一途をたどりました。加えて90年代半ばごろからは、高齢化が進んで社会保障関係費の伸びが大きくなり、近年ではこれが歳出増の最大の要因となっています。一方、歳入面でも、景気の長期低迷や度重なる減税によって税収も落ち込む状態が続いています。

このように、歳出増と歳入減の両方の要因があいまって、債務残高が大きく膨張したのです。財務省によれば、90年度末から2013年度末にかけての政府債務残高の増加額約571兆円のうち、312兆円は歳出増、147兆円は歳入減によるものです。

ベルギーやイタリア、過去に自力で再建

これほどまでに政府債務残高を膨張させている国は、他にあるのでしょうか。主要国が軒並み変動為替相場制を採用し、国際的な資本移動が自由化された1980年代以降の世界各国の状況を、IMFのデータに基づき先進国・新興国の双方についてみると（図2）、政府債務残高が名目GDP比で200%を超過したケース（重債務国）は、先進国では皆無です。

新興国にはいくつかの例がありますが、それらはもっぱら中南米やアフリカなどの発展途上国や極貧国の事例ばかりで、所得水準が低く、経済的な自立が困難であるがゆえに、先進国政府からの借り入れを受けているケースなどが含まれます。わが国のように成熟した先進国経済が巨額の政府債務を抱えるのとは、全く事情が異なるのです。

主要な先進国のうち、比較的多額の債務残高を抱えた国の推移をみたものが図3です。ベルギーやイタリアのように、90年代に一時、政府債務残高のGDP比が120～130%台に到達した

2 1980年代以降に、政府債務残高規模が名目GDP比で200%を超過した事例（先進国・新興国とも対象）

国名	期間(年)
アンゴラ	1995
コンゴ	98 ～ 1999
ギニアビサウ	87 ～ 2006
ニカラグア	83 ～ 03
サントメ・プリンシペ	95 ～ 06
シエラレオネ	98 ～ 00
スーダン	92 ～ 96
ベトナム	92
イエメン	96
ザンビア	95 ～ 96

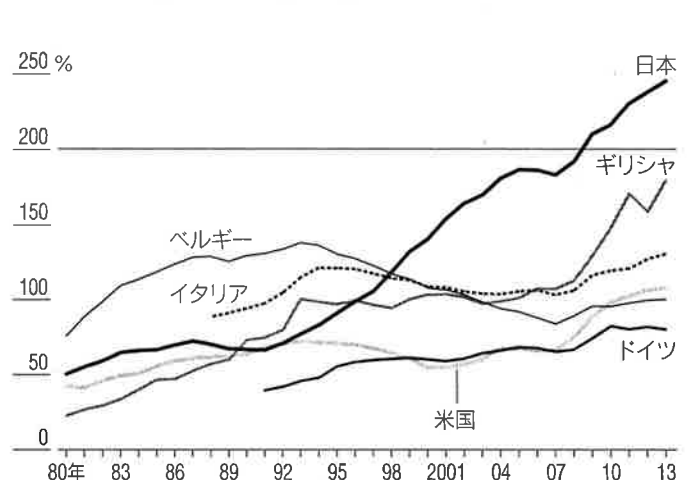
ケースもありましたが、いずれも増税や歳出削減など自力での財政再建によって、しかもそうしたスタンスを10年以上続ける、という努力を払って90～100%台の水準を回復しています。

2008年の世界的な金融危機の後、欧州各国の財政事情は急激に悪化しました。いわゆる「欧州債務危機」です。ギリシャは政府債務のGDP比が170%に達したところで、2012年に2

度にわたり、財政破綻（国債の債務不履行）に陥りました。ただし、先行きに関しては、海外債権者の債権放棄やギリシャ自身の懸命な財政再建努力により、同GDP比率は徐々に低下することが見込まれています。

イタリアの同比率も、欧州債務危機のなかで、再び130%近辺まで上昇しましたが、自力での財政再建により、先行きは低下が見込まれています。こ

3 先進各国の1980年代以降の債務残高規模（名目GDP比）



のようにみると、先進国でみる限り、変動為替相場制で資本移動が自由化された開放経済のもとで、わが国のように、政府債務残高をGDP比200%以上にまで膨張させたケース自体が皆無であり、ゆえにそうした状態から自力で立ち直った先例も存在しません。その意味で、わが国の財政が現在、直面している課題のハードルは、極めて高いといえましょう。